

2月23日(火)～3月7日(月)
パブリックコメント

潮来市人口ビジョン (素案)

平成28年2月

I はじめに

1. 人口ビジョンの位置づけ

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、日本の人口は平成 20 年をピークに減少に転じ、現在の状況が続けば、2060 年（平成 72 年）には、約 8,700 万人にまで減少すると推計されています。

本市においても、平成 7 年以降、一貫して人口減少傾向を示し、このまま人口減少が進めば、本市域の経済の縮小や、地域コミュニティの衰退など、今後の市政・まちづくりに対し、大きな影響を与えることが予想されます。

潮来市人口ビジョンは、このような状況を踏まえ、本市における人口の現状分析を行いつつ、人口の将来展望を示すものです。

2. 人口ビジョンの対象期間及び人口推計方法等

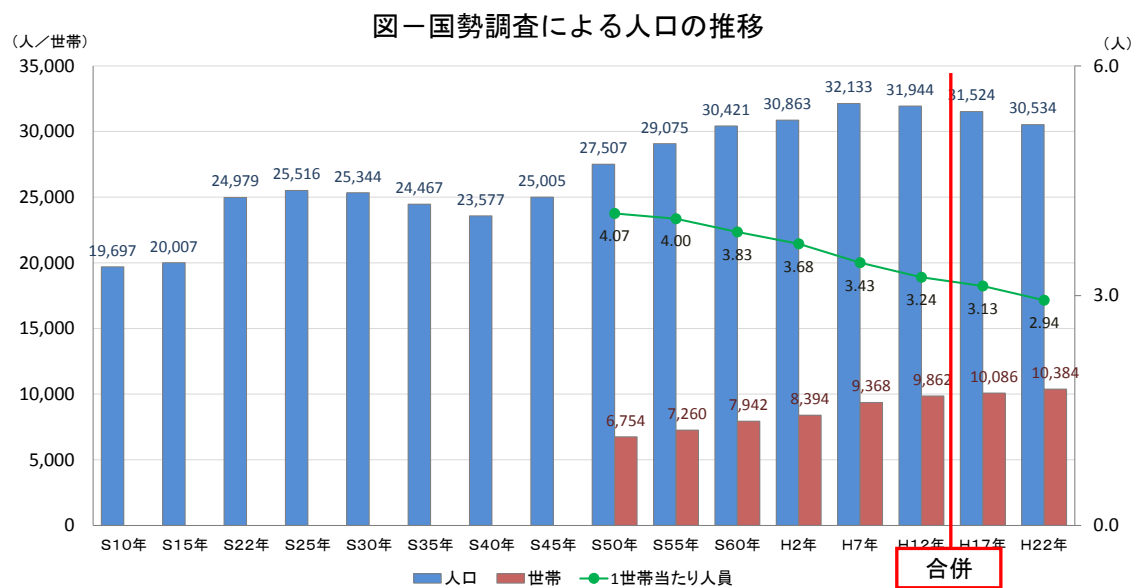
■**目標年次**：国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060 年とする。なお、2040 年時点での人口についても推計する。

■**人口推計方法**：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」に準じた推計値を示す他、国から提供された人口推計ワークシートにより、移動率及び出生率を設定し推計を行う。

II 潮来市の人口に関する現状

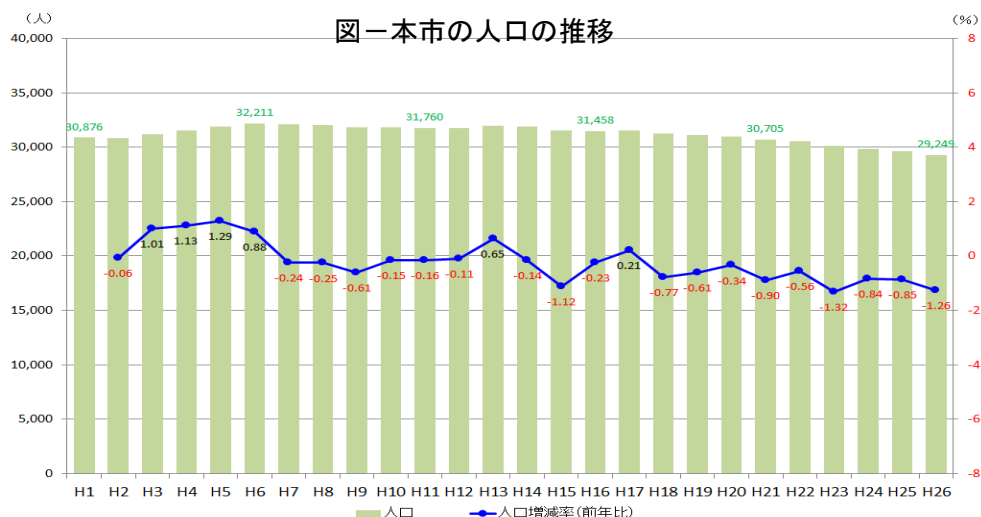
1. 人口の推移

本市の人口は、戦前は20,000人前後の人口を示していましたが、戦後の昭和22年には、引き揚げ等により24,979人まで増加しました。その後は昭和40年調査まで一時減少傾向を示しましたが、昭和45年からは鹿島開発等の影響により増加に転じ、平成7年までは再び増加傾向を示しましたが、平成7年の32,133人をピークに減少に転じ、現在まで減少傾向を示します。

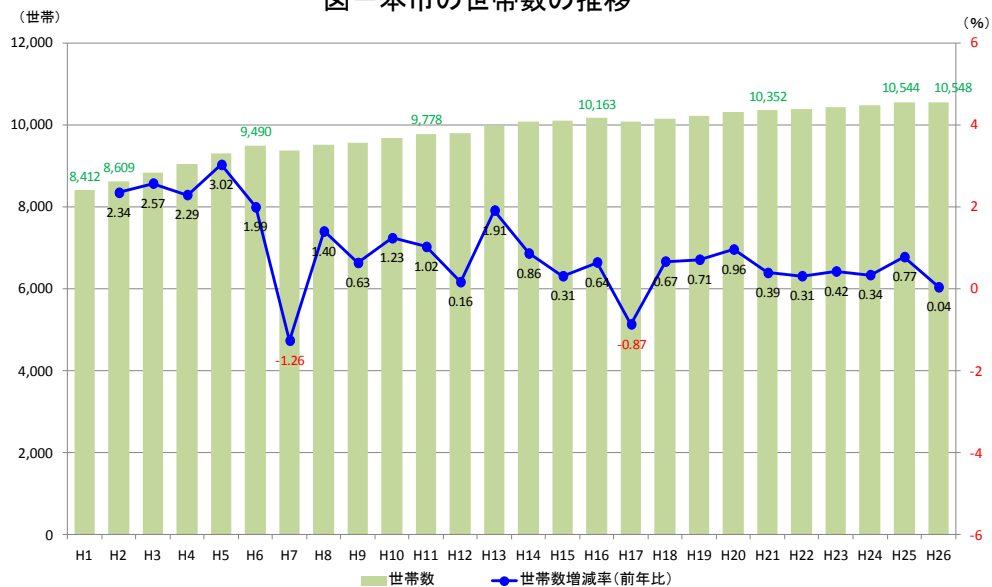


2. 平成以降の人口及び世帯数の推移

平成期の人口は、平成7年以降減少傾向を示しています。東日本大震災後の平成23年度には-1.32%と平成期最大の減少率を示しましたが、平成26年度も-1.26%と大きく減少しています。一方で世帯数は、減少を示す年度も見られるものの、全体としては増加傾向を示していますが、平成25年から26年の増加数は4世帯で、今後世帯数も減少に転じることが予想されます。



図一本市の世帯数の推移



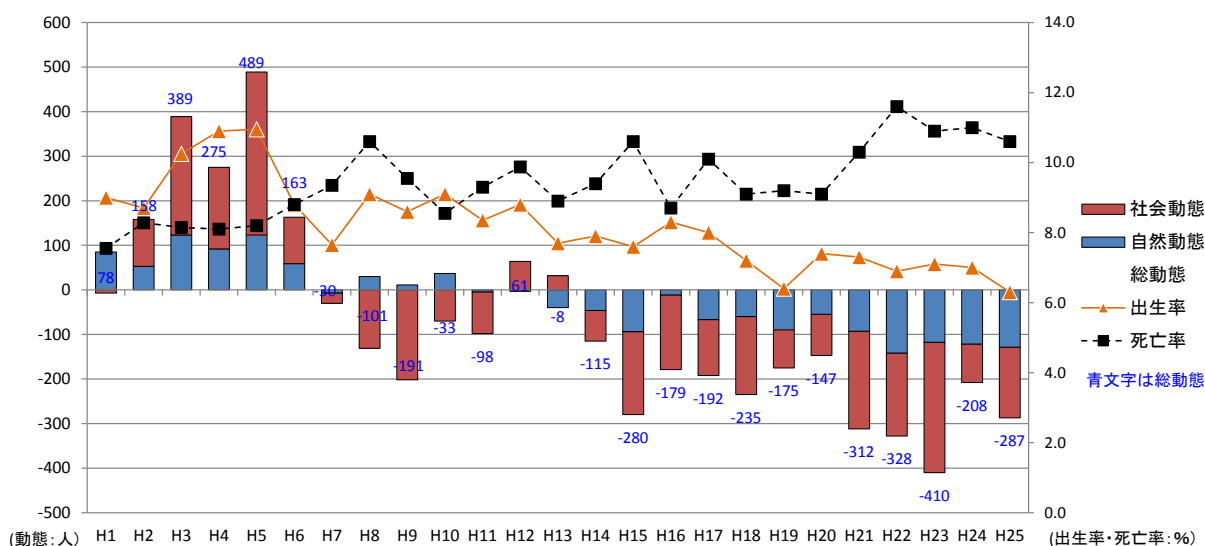
資料) 茨城県常住人口調査

3. 人口動態

自然動態と社会動態を合わせた総動態を見ると、平成7年以降減少し始め、平成12年以外は全て減少となっています。特に平成14年以降は100人をを超える減少が続き、中でも東日本大震災が発生した平成23年には410人の減少となっています。

この傾向から、本市の人口減少の要因は主として社会動態によるものと考えられますが、年齢別人口構成や少子化傾向を考慮すると、今後は自然動態による減少も大きく影響すると考えられます。

図一社会動態の状況

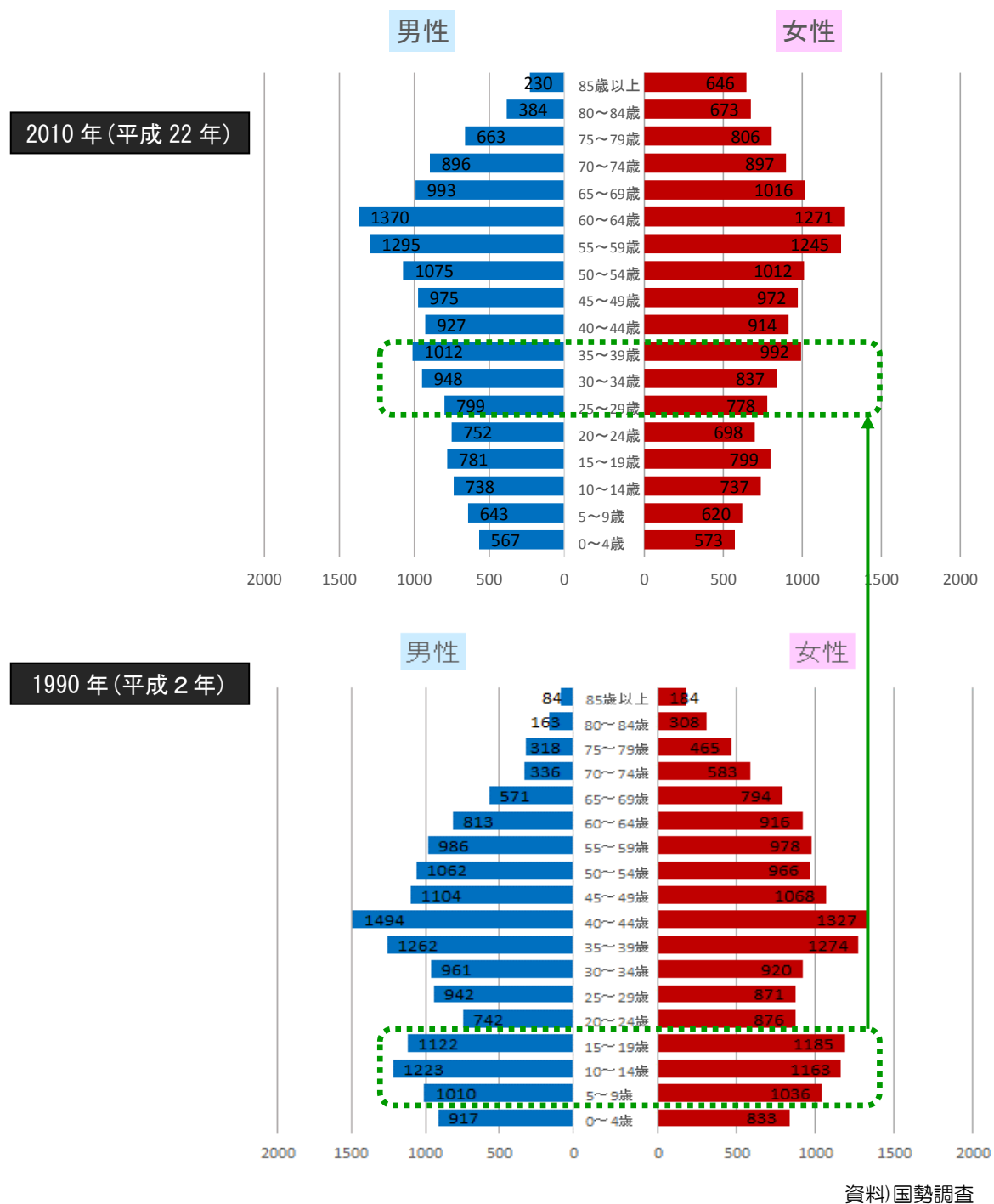


資料) 茨城県常住人口調査

4. 年齢別人口の動向

国勢調査から平成2年と22年の男女5歳階級別人口をみると、20年の間に高齢化とともに、25～39歳未満(平成2年に5～19歳未満)の年齢層の人口減少が顕著となっていることが分かります。

図一 男女5歳階級別人口

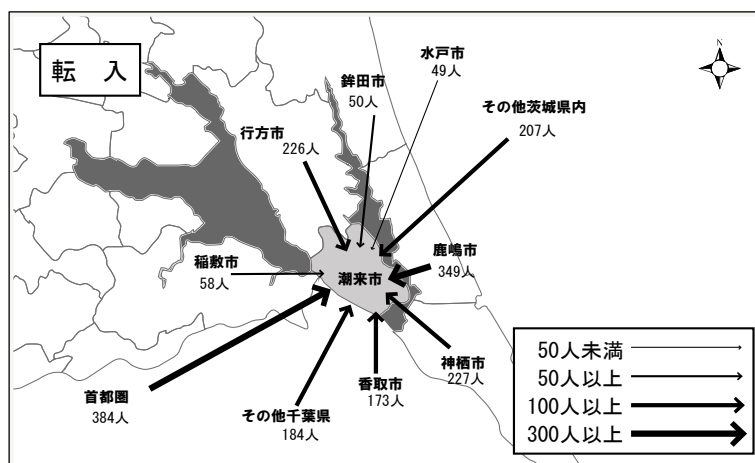
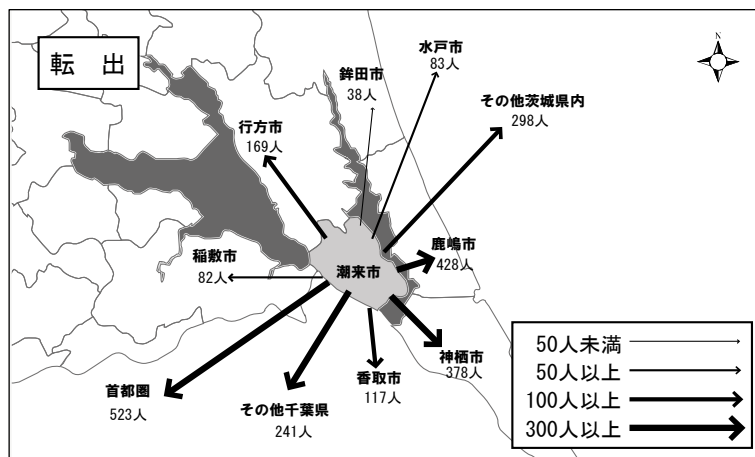


5. 転出転入の状況

転出先としては、周辺市町村では、鹿嶋市、神栖市が多くなっています。

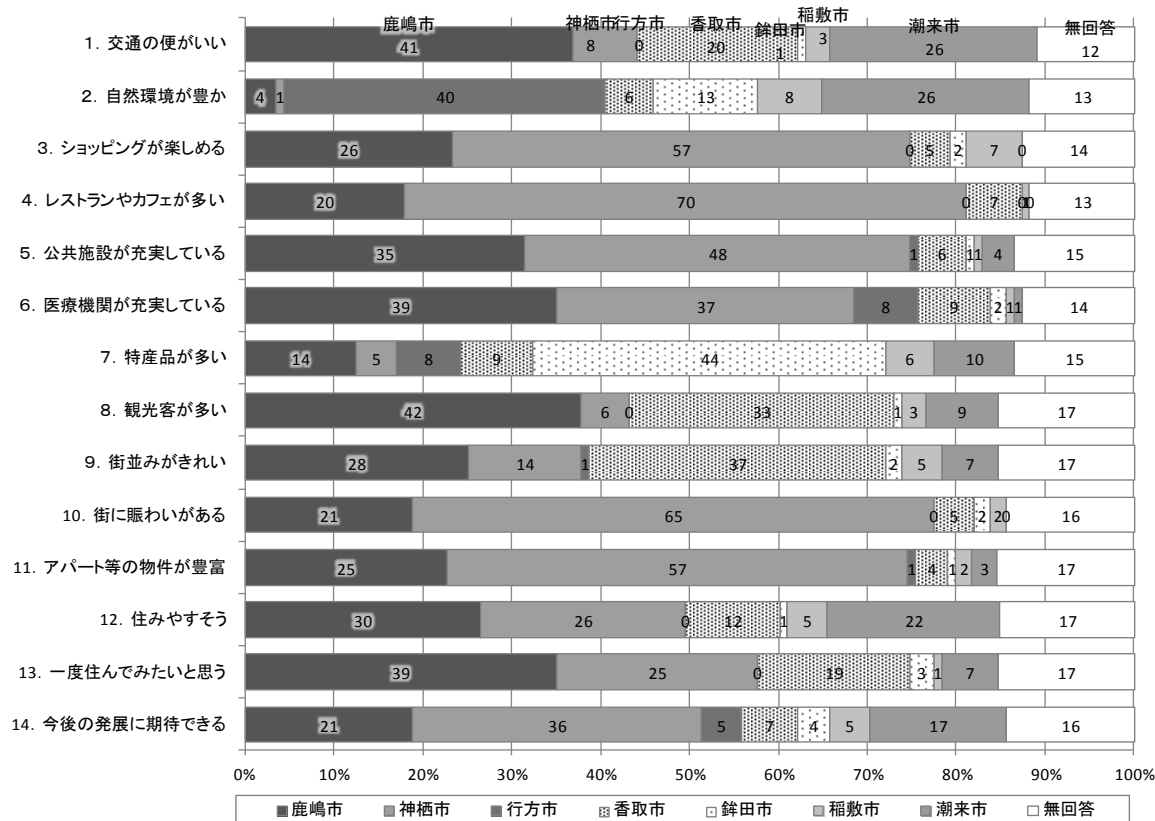
「将来の進路等に関する意向調査(市内在住 18～25 歳)」で把握した、周辺市町村に対するイメージをみると、鹿嶋市に対しては、交通の便、医療機関、公共施設の充実、観光客が多いというイメージが多く、神栖市については、このような要素に加え、「ショッピング」、「レストラン・カフェ」、「街の賑わい」、「アパート等の物件が多い」というイメージを有しています。また、「住みやすそう」というイメージは鹿嶋市が多くなっており、本市からの転出が最も多い要因と考えられます。

一方、転入についても、鹿嶋市、神栖市が多くなっています。



質問18 潮来市と周辺の7つの都市のイメージ

n=111



6. 産業の状況

(1) 産業分類別人口(常住地)

常住地による15歳以上の産業別人口の推移をみると、本市の就業者数は平成7年以降減少しており、平成22年には14,884人となっています。産業別にみると、特に第2次産業の減少が大きく、第1次産業についても減少傾向を示しています。一方で、第3次産業は、9,000人台と全就業者の半数以上を占めています。

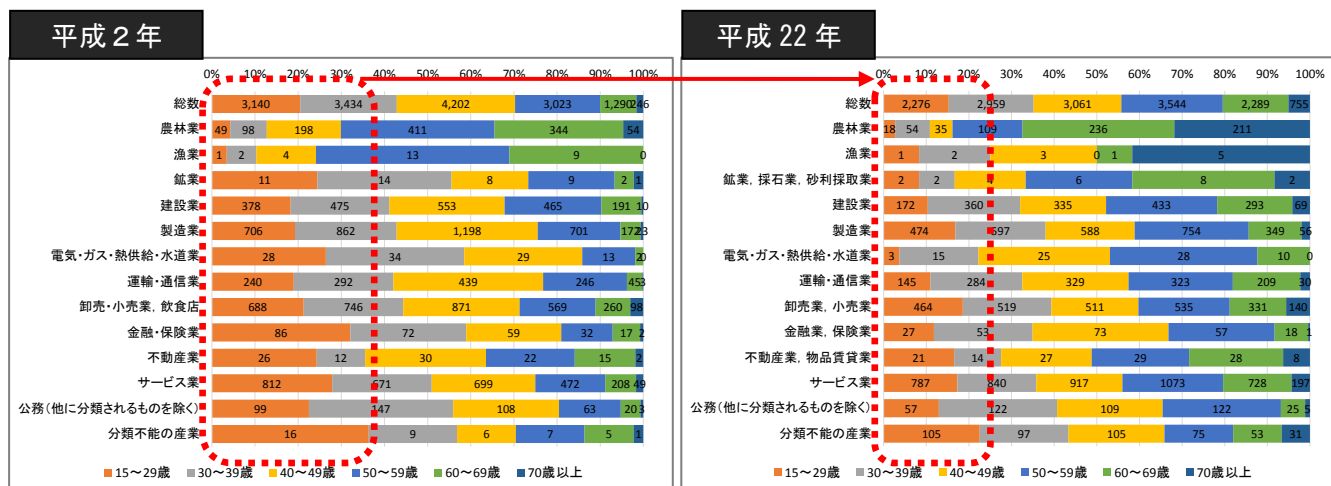
図一 産業別就業人口（15歳以上）



資料) 国勢調査

【参考】年齢階級別産業人口割合(平成2年→平成22年経年比較)

○平成2年から22年の産業別就業者の年齢階級をみると、ほぼ全産業で15～29歳の人口(オレンジ)が減少していることが分かります。

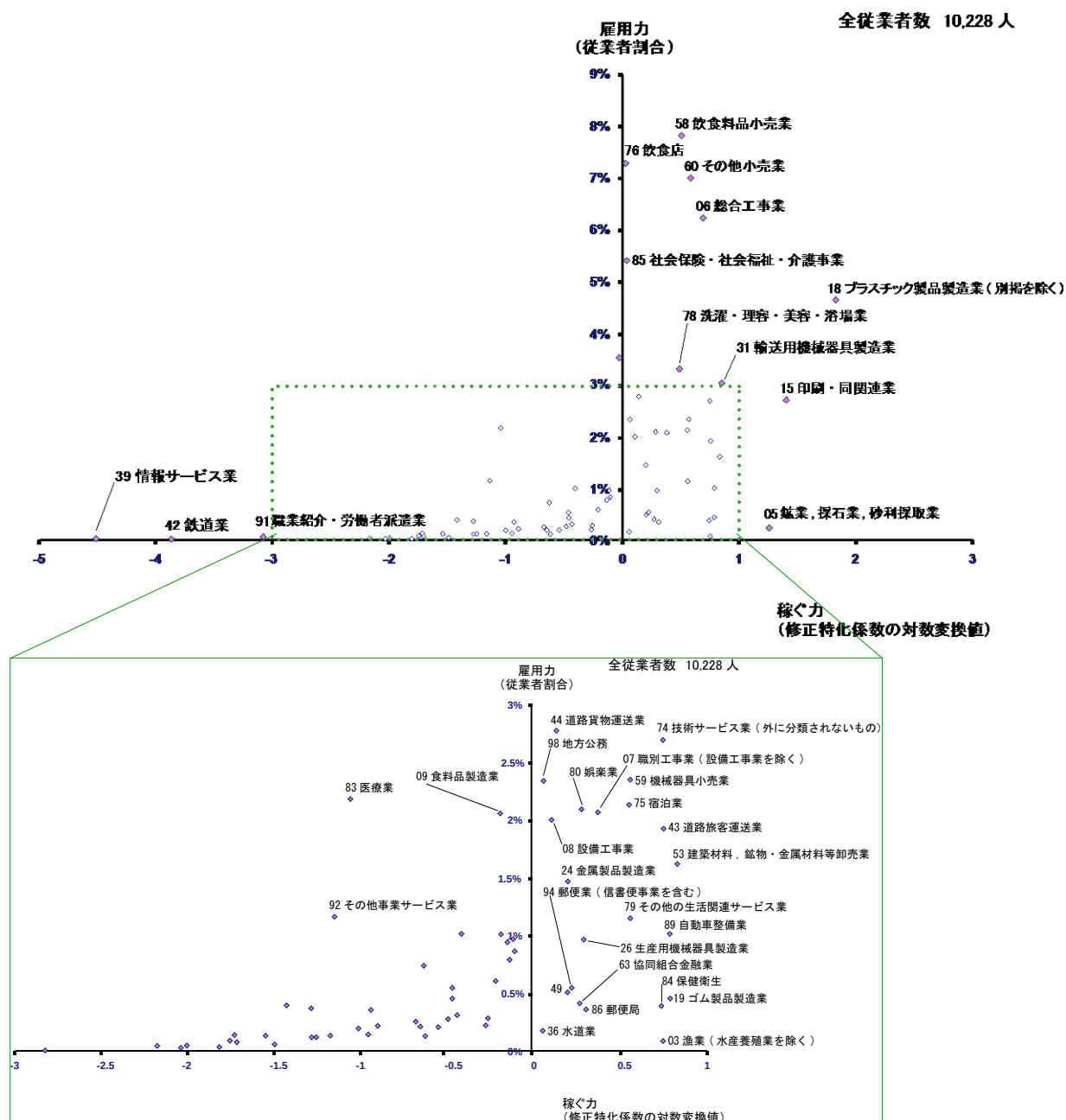


資料) 国勢調査

7. 地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)

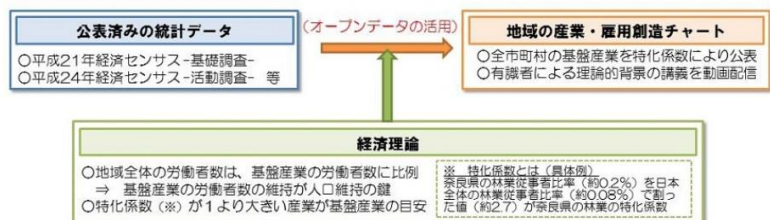
地域の産業・雇用創造チャートで、本市の稼ぐ力と雇用力をみると、本市で「稼ぐ力」が高いのは、プラスチック製品製造業、印刷・同関連業、鉱業・採石・砂利採取業等となっています。一方「雇用力」の高い産業は、飲食店、小売業、総合工事業等となっています。

図一地域の産業・雇用創造チャート



※地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)

経済理論に沿って、既に公表している平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 21 年経済センサス - 基礎調査及び平成 22 年国勢調査の結果を加工・グラフ化したもの。

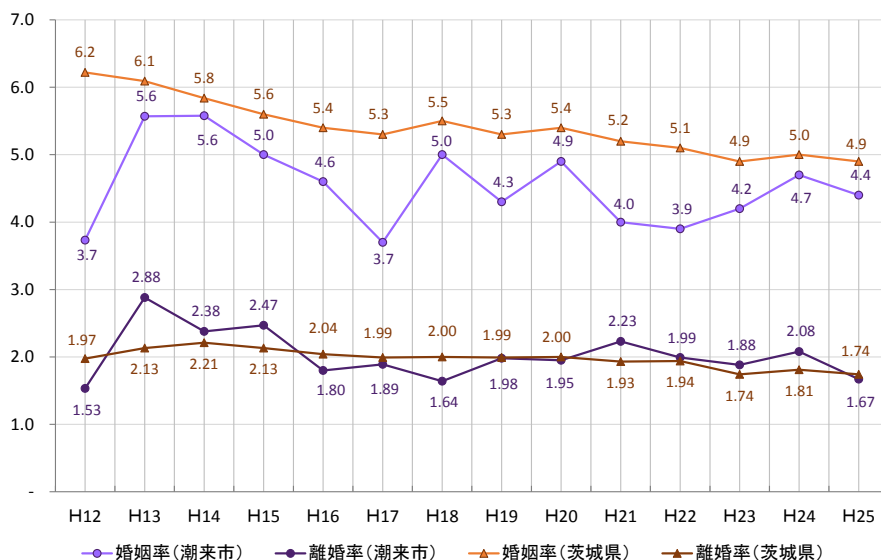


8. その他人口に関する指標

(1) 結婚率・離婚率

本市の婚姻率は、年度により変動しますが概ね 4.0 前後で、茨城県よりも低い割合で推移しています。一方、離婚率は、茨城県よりも高い年度が多く見られます。

図一 婚姻率・離婚率の推移



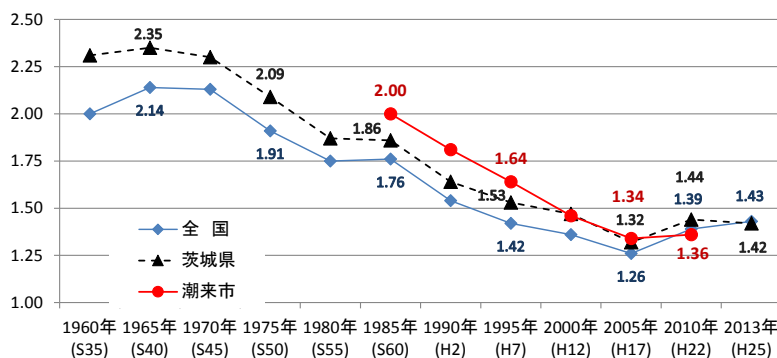
資料) 茨城県人口動態統計

(2) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、1.36 となっており、茨城県全体(1.42)よりも低くなっています。また、この値を全国の市町村と比較すると中位以下の集団に位置しています。

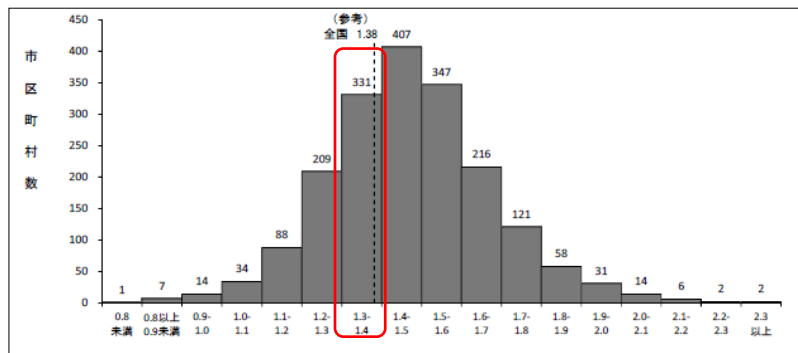
図一 合計特殊出生率の推移

(潮来市、全国、茨城県比較)



資料) 人口動態統計

図一 市町村別合計特殊出生率分布



資料) 平成 20～24 年人口動態保健所・市区町村別統計の概況

9. 潮来市の人口減少の段階

国立社会保障人口問題研究所による人口推計値から作成した2040年と2060年の人口の推移は下図のようになります。

人口減少は下記のように3つのプロセスを経て進行するとされており、平成22年国勢調査から潮来市の状況を見ると、若年人口が減少、老年人口が増加している状況であり、「第一段階」に該当しますが、推計結果からみると、2040年(平成52年)に老年人口もピークを迎える「第二段階」となり、2060年(平成72年)には、老年人口も減少していく「第三段階」になることが分かります。

■人口減少の3つのプロセス

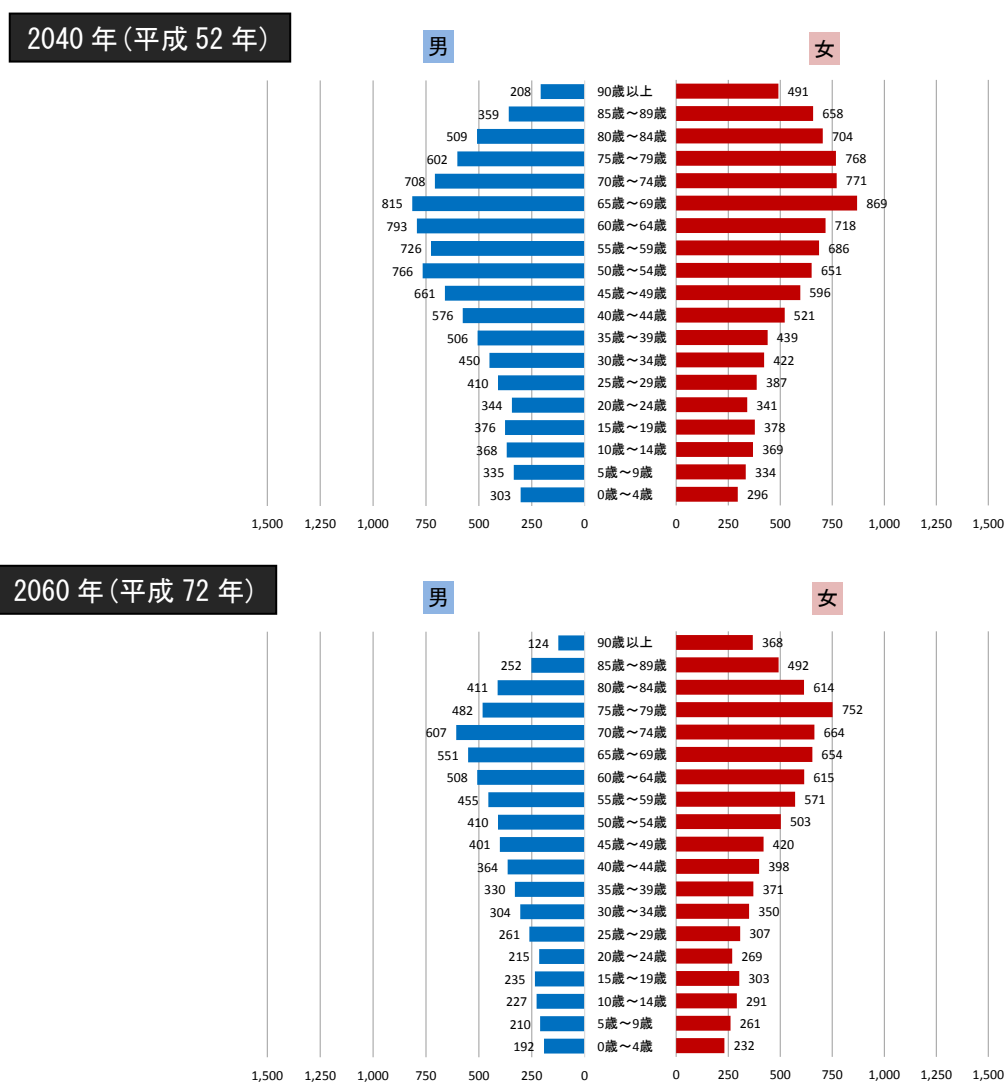
「第一段階」：若年人口減少、老年人口は増加する時期

「第二段階」：老年人口が維持から微減する時期

「第三段階」：老年人口も減少していく時期

出典：「選択する未来」委員会資料

図－2040年と2060年の男女別5歳階級人口



資料) 国立社会保障人口問題研究所

10. 人口減少が地域に与える影響

(1) 人口減少が地域に与える一般的な可能性

人口減少は、少子化と高齢化を伴うことから、数的な減少とともに人口構成の変化も招きます。このような人口減少が地域に与える一般的な影響としては、以下のような点が挙げられます。

■行政区や地域コミュニティの衰退

人口減少とそれに伴う少子化・高齢化は、地域の基本単位である行政区や地域コミュニティの活動を低下させることが予想されます。それにより、自治活動や防災活動等、地域が担うべき役割が充足できなくなるとともに、地域の祭りや行事等の地域文化の継承が困難になることが考えられます。

■地域産業の衰退

若年人口の減少により、地域における人材供給力が低下し、総合的な生産人口の減少だけでなく、専門的人材・技術的人材の不足が顕在化することが想定され、地域産業の衰退を招くことが予想されます。

■生活支援機能の衰退

日常生活を支える商業・サービス、金融、医療等の生活支援機能についても、地域人口の減少に伴い統廃合が進むことが予想されます。また、公共交通についても利用者の減少につながることから、サービス水準が低下することも考えられます。

■生活・生産環境への影響

人口減少に伴う空き家・空き地の増加、農業後継者の減少に伴う耕作放棄地の増加等が予想されており、既成市街地の空洞化、地域景観の悪化や治安の悪化等が懸念されます。

■公共・公益施設の維持・管理水準の低下

人口減少による税収減に伴い、公共・公益施設については、公共・公益施設のサービス水準の低下だけでなく、施設整備においても、新規整備が困難になるとともに、高度経済成長期以降整備された公共施設、道路、橋、上下水道施設の老朽化と、維持・管理に対する負担の増加も予想されます。

■行政サービスの縮小と社会保障の負担増

人口減少に伴い市町村民税も減少することから、行政サービス・活動の内容についても縮小せざるを得なくなると考えられます。また、社会保障については、年金や介護サービスにおける若年層の負担が増加することも予想されます。

(2) 潮来市で想定される影響

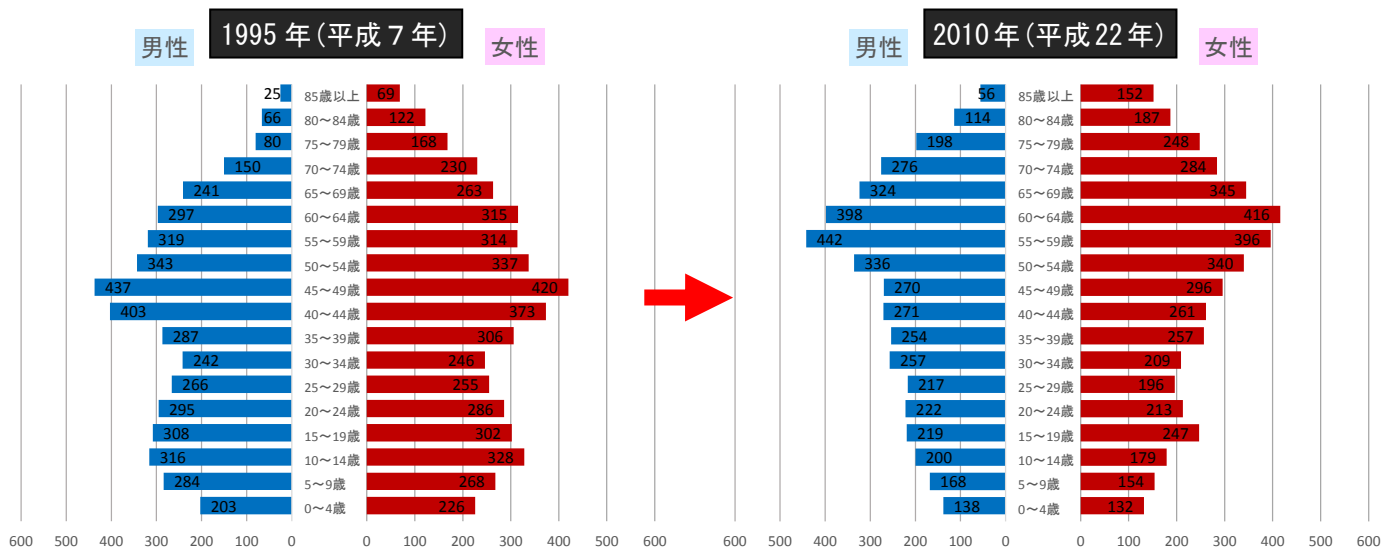
① 地域活動の衰退と活用されない公共財の増加

中学校区別に年齢5歳階級男女別人口をみると、平成7年から平成22年までの間に、潮来一中地区、潮来二中地区で少子・高齢化が急速に進行したことが分かります。本市の場合、各中学校区にそれぞれ市街化区域が設定され、市街地整備や供給処理施設の整備が進められてきましたが、今後もこのような傾向が続くと仮定した場合、活用されない公共財が増加すると考えられます。中学校区ごとに想定される影響を検証すると以下の通りとなります。

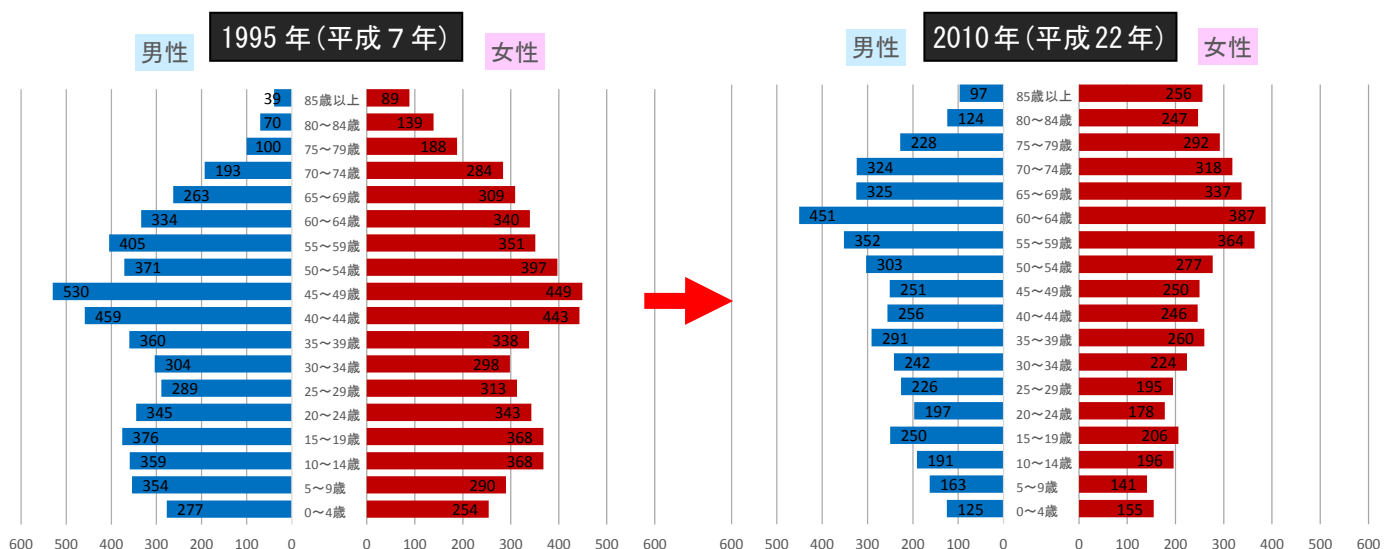
【潮来一中、潮来二中地区】

地域の中心として古くから形成されてきた市街地ですが、総体的な人口の減少により、中心市街地の空洞化や空き家の増加等が懸念されます。

■ 潮来一中地区(資料：国勢調査、以下同じ)



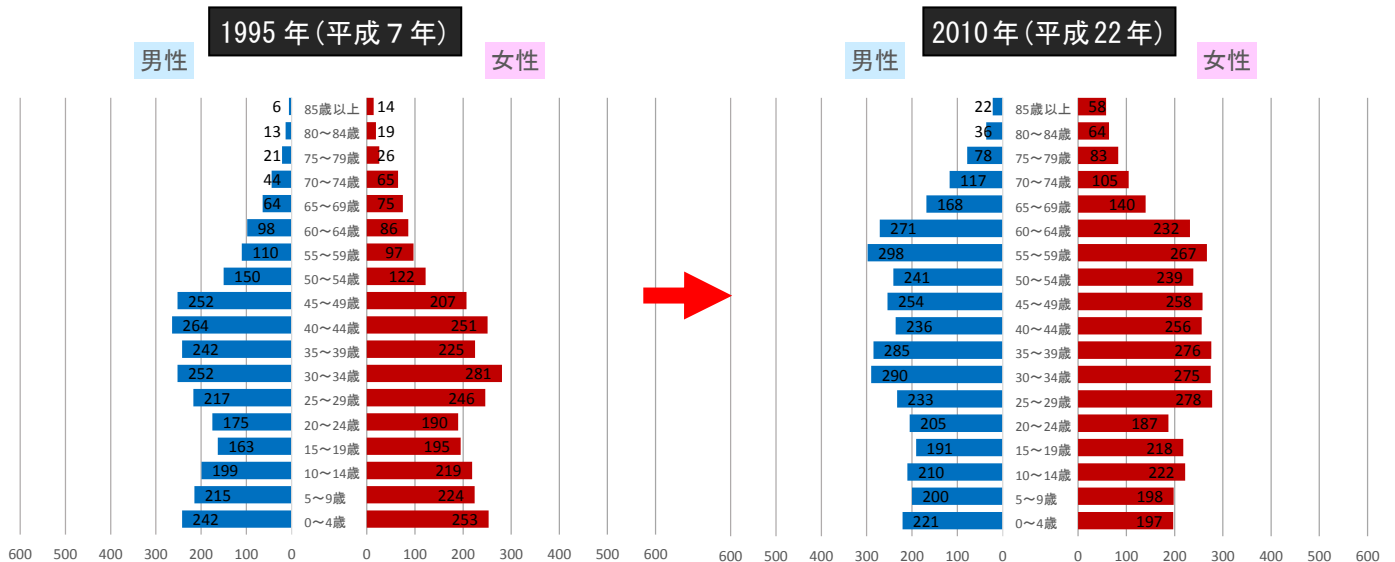
■ 潮来二中地区



【日の出中地区】

本市の中では、若年層の居住が多い地区ですが、他地区と同様に高齢化の傾向を示します。また、本地区では、従来から、土地区画整理事業により整備された住宅地として宅地化の促進が課題となっていたほか、東日本大震災により大きな被害を受けたインフラ施設の復旧も行っており、このような公共財について有効に活用されない状況になることも考えられます。

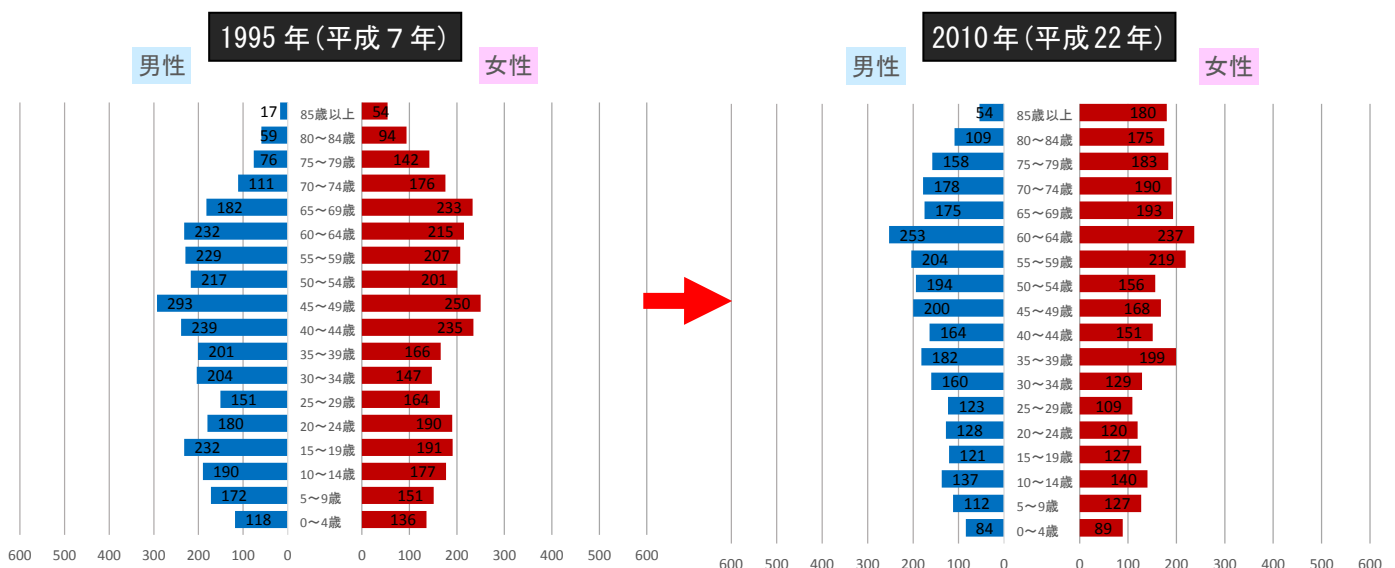
■日の出中地区



【牛堀中地区】

本市の中でも人口規模が最も小さく、市街地の空洞化や空き家の増加とともに、経済活動、地域コミュニティの弱体化が考えられます。

■牛堀中地区

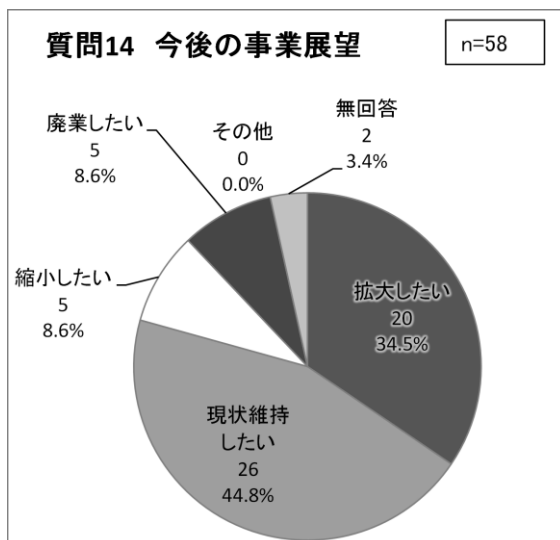
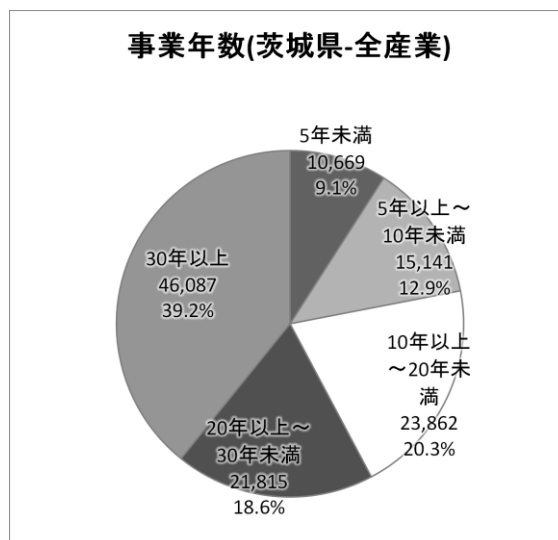
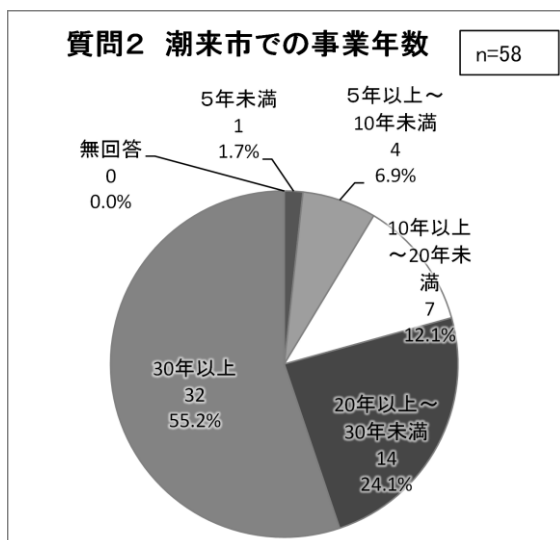


②市内の事業活動の縮小

事業者に対する意向調査から、市内での事業年数をみると、「30年以上」が半数を超える一方で、「10年未満」の事業所は10%以下となっています。これを茨城県全体(全産業)と比較すると、本市の事業所は「30年以上の事業所が多く若い事業所が少ない」という傾向となっています。

また、今後の事業展望についても、「拡大したい(34.5%)」に比べ「現状維持したい(44.8%)」が多くなっており、「新たな事業活動」が生み出されづらい状況になっているといえます。

このような中で、人口減少の一要因となっている若年層の市外への流出は、市内で事業を開始する可能性を有する人材の流出ともいえ、市内での事業活動の縮小を招くことも考えられます。



③観光サービス産業の衰退

本市の重要な産業である観光サービス業については、人口減少による生産年齢人口の減少や社会保障負担増による可処分所得の減少により、経済規模の縮小が懸念されている中で、観光客の減少とともに、観光事業の衰退、観光サービスを提供する人材不足の顕在化等が考えられます。観光分野においては、観光ニーズの変化・多様化が進む一方で、国全体で訪日外国人観光客(インバウンド)の取り込みを進めており、本市の観光サービス産業についても、従来から課題として挙げられていた通年型観光への移行、周辺観光資源の連携等に取り組むことが求められます。

Ⅲ 潮来市人口ビジョン

1. 本市における将来人口の動向

○国立社会保障人口問題研究所の推計による本市の人口は、2040 年に 21,842 人、2060 年に 15,582 人になると推計されています。

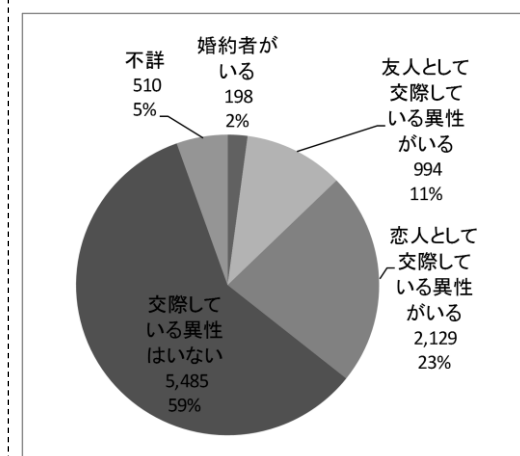
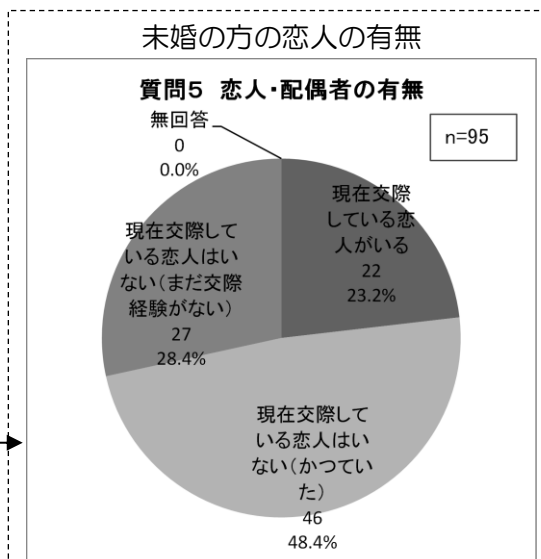
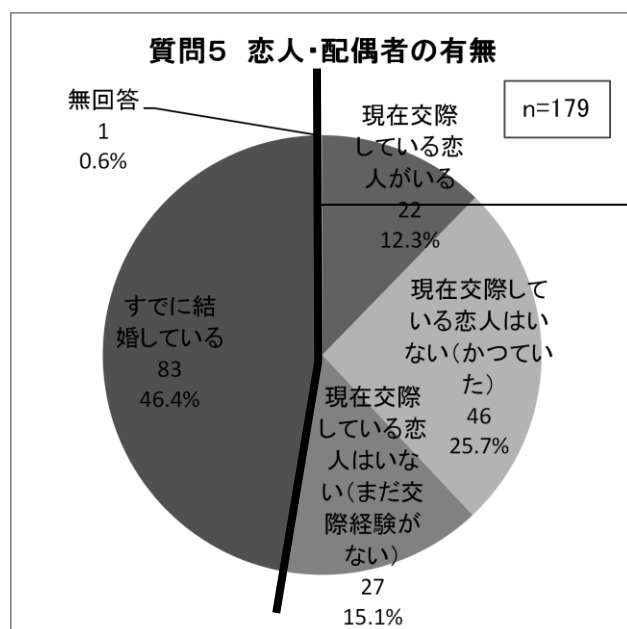
○現在の本市の人口減少の要因は、社会移動に伴う転出超過ですが、自然減少数の影響も大きくなってきており、現在の人口構成を考慮すると、当面はこの傾向は続くと考えられます。

2. 人口変動要因の状況

○社会移動や希望する子どもの人数等、人口変動の主たる要因となる事項について、意向調査から傾向を考察すると以下のような点が挙げられます。

■恋人がいない若年層が多い

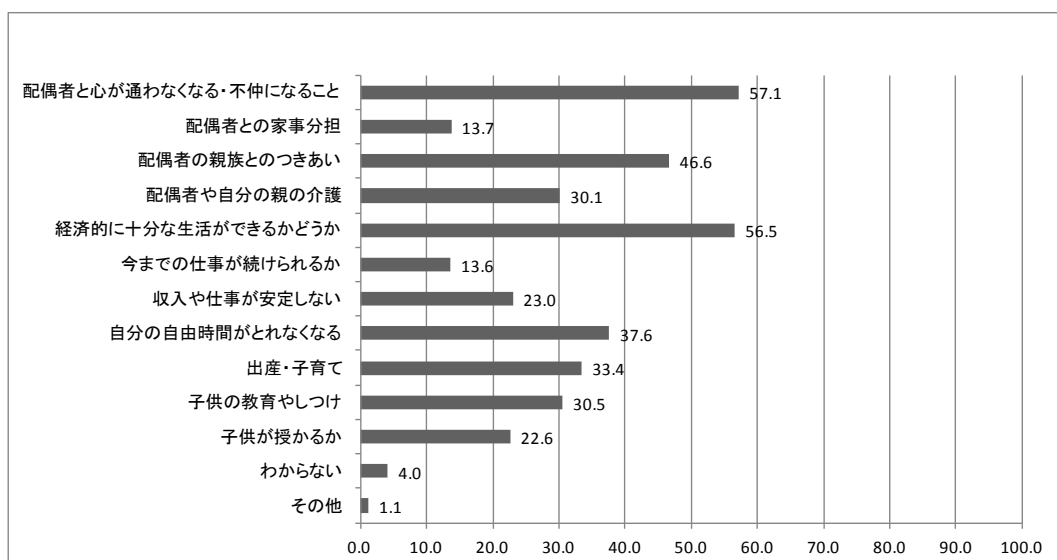
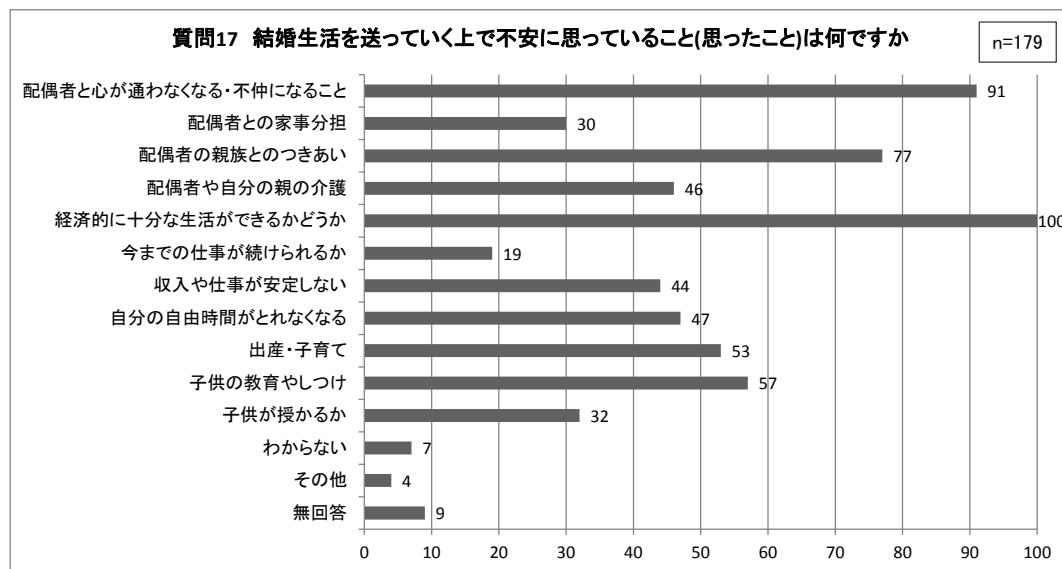
「結婚に関する意向調査」の対象(市内在住 26～35 歳)のうち、50%以上の方が未婚となっています。未婚と回答した方のうち、70%を超える方が「現在恋人がいない」状況で、この割合は、第 14 回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査の「交際している異性はいない」[59%]と比べて高くなっています。また、「現在恋人がいない」方の 30%弱は、「交際経験がない」と回答しています。



【参考】第 14 回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」

■結婚生活を送る上で不安に思う要素

「結婚に関する意向調査」の対象(市内在住 26～35 歳)が感じる、結婚生活を送る上で不安に思う要素については、「経済的に十分な生活ができるかどうか」、「配偶者と心が通わなくなる・不仲になること」、「配偶者の親族とのつきあい」等が多く、これらについては、平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」と同様の傾向を示しています。一方で、「自分の自由時間がとれなくなる」、「出産・子育て」についてはやや低い傾向にあります。



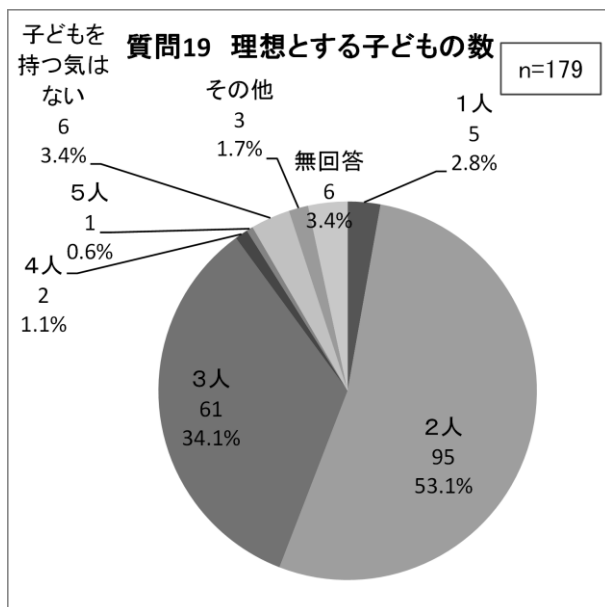
【参考】平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」

■理想の子ども数は2.4人(2.3人)

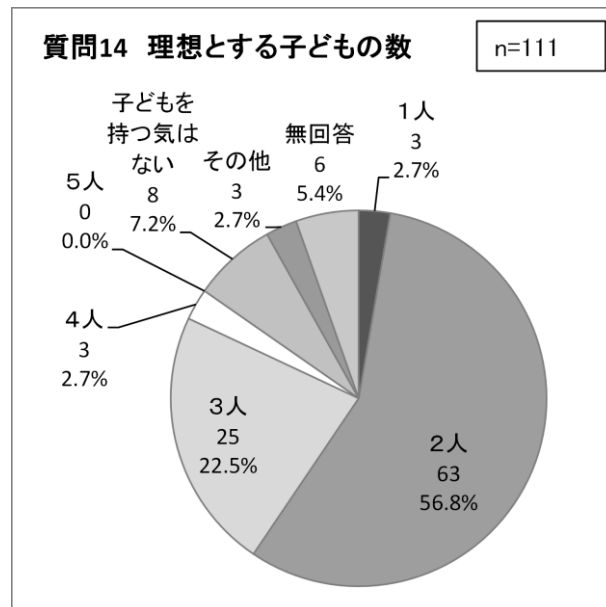
理想とする子ども数は、「結婚に関する意向調査」の対象(市内在住 26～35 歳)の中央値が 2.4 人、「将来の進路等に関する意向調査」の対象の中央値が 2.3 人となっています。

第 14 回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」では、未婚者の希望する子どもの人数の中央値は 2.16 人、現在の潮来市の合計特殊出生率 1.36 であり、潮来市在住の若年層が希望する子ども数は、これらの値を上回っています。

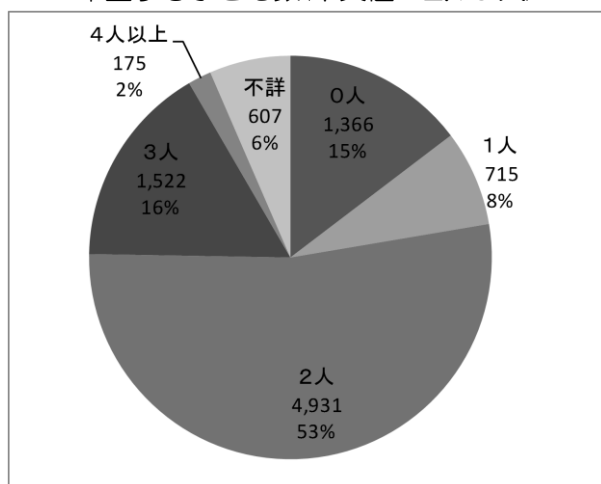
〔市内在住 26～35 歳：中央値 2.4 人〕



〔市内在住 18～25 歳：中央値 2.3 人〕



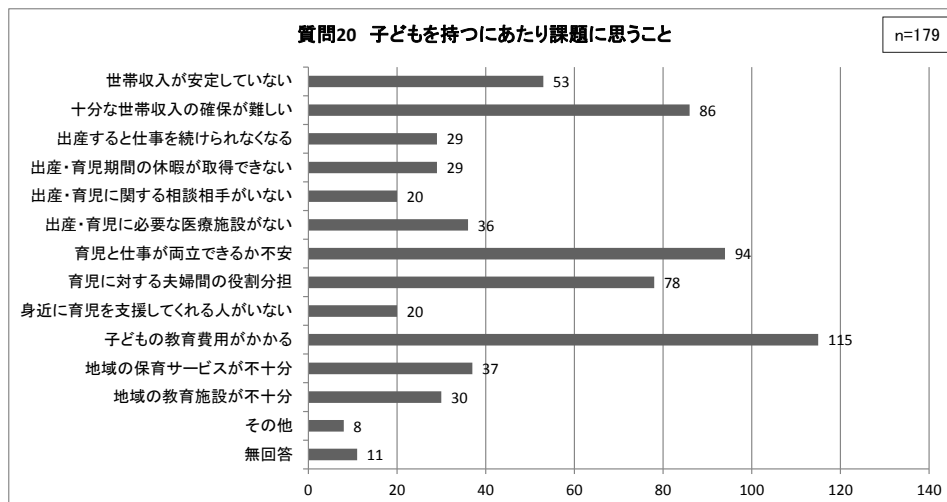
希望する子ども数(中央値：2.16 人)



【参考】第 14 回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」をもとに集計

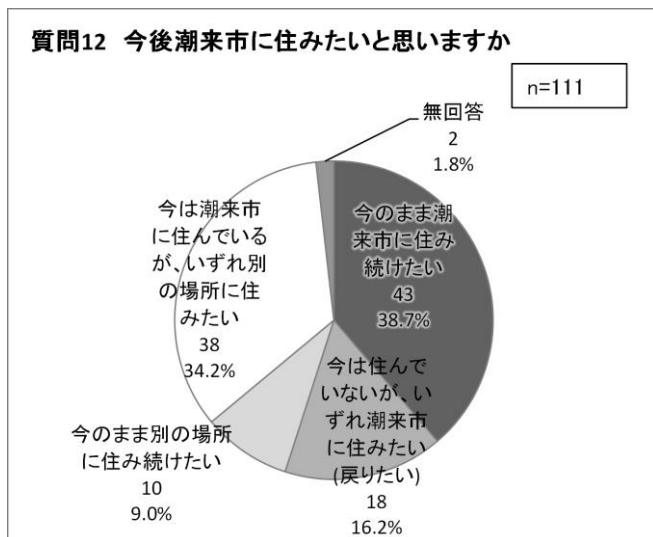
■子どもを持つにあたっての課題は経済面の懸念

子どもを持つと仮定した場合に課題と思うことについては、「子どもの教育費用」、「育児と仕事の両立」、「世帯収入の確保」、「十分な世帯収入の確保が難しい」となっています。

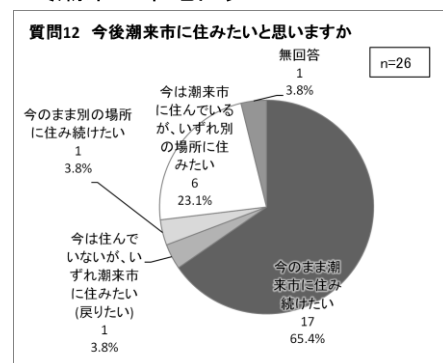


■潮来市外に居住意向を持つ若年層が多い

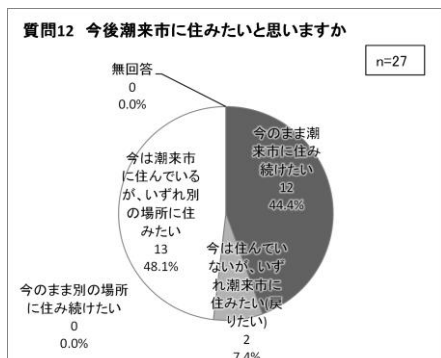
「将来の進路等に関する意向調査」の対象(市内在住 18～25 歳)のうち、潮来市に居住したい意向を有しているのは約 55%、潮来市から転出したい意向を有する方は 34.2%と、就学中の方を含む 25 歳までの若年層では、潮来市外への居住意向を有する方が 3 分の 1 を占め、中学校区別では、日の出中、潮来二中で多くなっています。一方で、潮来一中地区では、居住の意向が高くなっていますが、これは潮来祇園祭等による地域の繋がりによるものと考えられます。



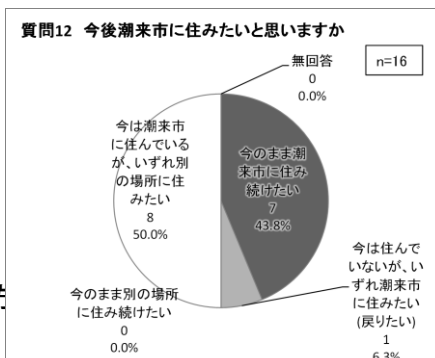
〔潮来一中地区〕



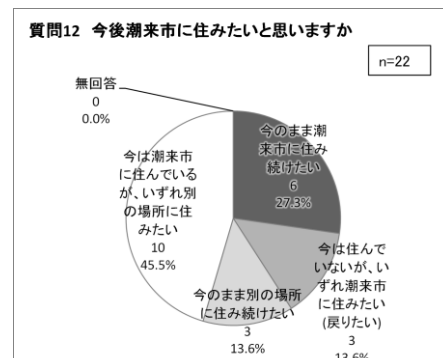
〔潮来二中地区〕



〔日の出中地区〕



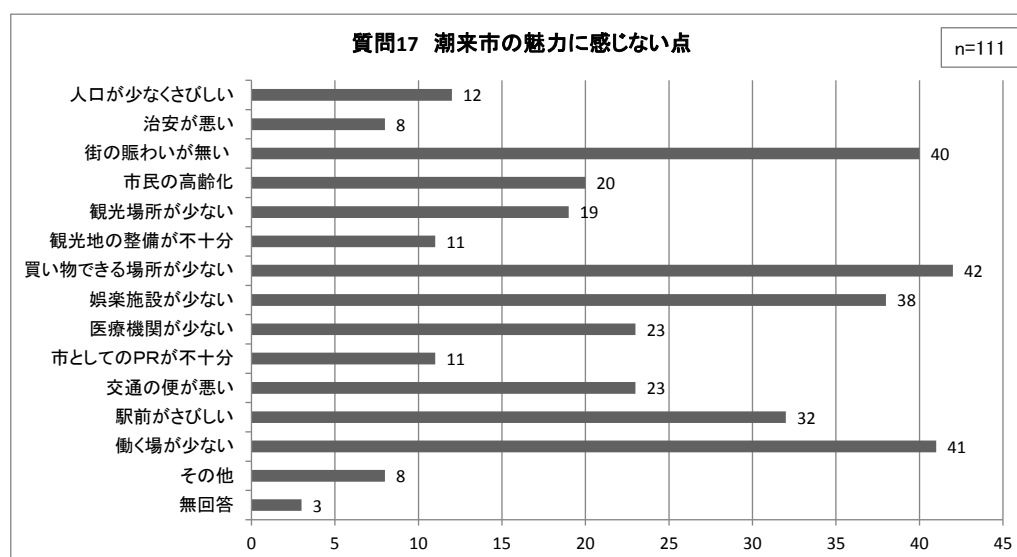
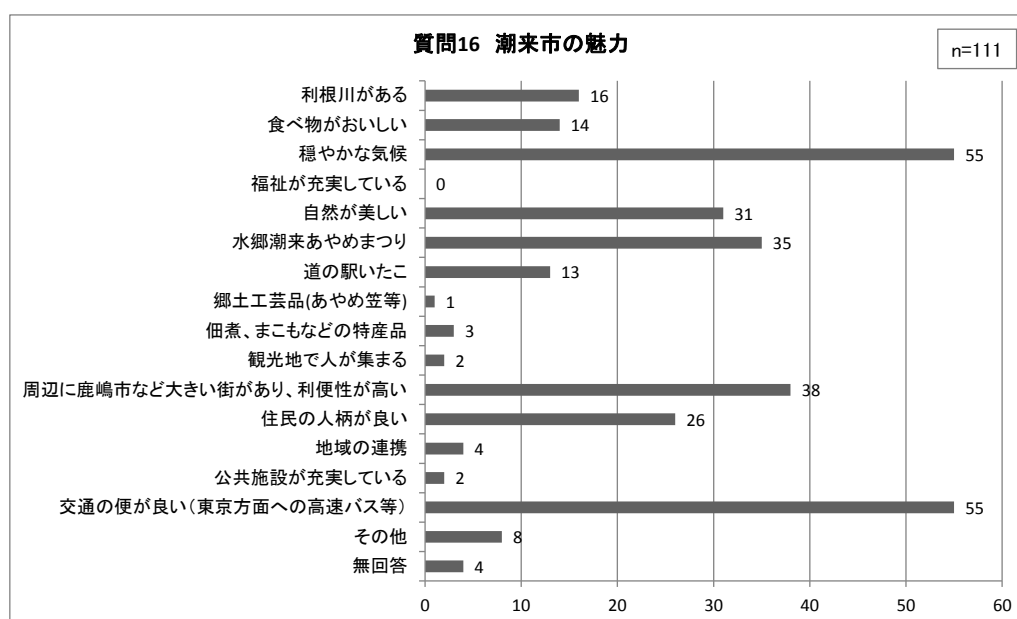
〔牛堀中地区〕



①潮来市の魅力に関する評価

「将来の進路等に関する意向調査」の対象が潮来市の魅力と感じるのは、「穏やかな気候」、「自然が美しい」等の他、東京方面への高速バス等の「交通の便がよい」、「周辺都市の利便性」といった生活利便性も魅力として認識されています。また、「水郷いたこあやめまつり」も魅力として認識されています。

一方、魅力に感じない点は、「買い物の場」、「街の賑わい」、「働く場所」等となっています。



②市民会議において挙げられた資源

「潮来市まち・ひと・しごと創生市民会議」では、潮来らしい地域づくりに向けた潮来市の地域資源として、次のような資源と活用方向が挙げられています。

この中では、特に水辺空間の活用可能性、高速道路・高速バスによる都心への利便性の高さの活用が指摘されており、地方創生における独自性のある施策・事業の構築に当たり考慮すべき要素と考えられます。

表一 市民会議で挙げられた主な地域資源

地域資源	活用の方向
水辺空間	○水郷という従来の視点だけでなく、水辺のレジャー空間としての活用を検討する。 ○釣りに適したロケーションであることから、釣りイベントの充実も考えられる。 ○嫁入り舟は本市を代表する資源であり、本市ならではの結婚式として活用することが考えられる。 ○ボート競技の場にもなっており、教育分野への活用も考えられる。
体験型観光資源	○高速道路や高速バスにより東京からのアクセス性の高さと、自然環境を生かし、あやめまつり以外の新たな観光資源を創出する。
水郷県民の森	○アスレチック施設やイベントの充実により、子育て層にとって魅力的な施設にするとともに、交流資源として活用する。
高速道路 高速バス	○東京方面への通勤・通学手段として、便数や駐車台数の充実を図るとともに、地域の交通拠点として機能の充実を図る。 ○日の出地区は高速バスへのアクセスもよいので、東京方面への通勤・通学も可能である。 【参考】東京駅への最多の便数を誇る水郷潮来バスターミナル 水郷潮来バスターミナルには、東京駅－鹿島神宮線（一日往復 164 便）、東京駅－波崎線（一日往復 16 便）の 2 系統により、一日あたり往復 180 便の東京駅行の高速バスが発着しており、一日の東京駅発の路線では、便数・利用者数とも最多の路線となっています。
東京との位置	○東京に近く自然が多い地域で、バスの本数も多いという特性を生かし、水辺の遊びや水郷県民の森を利用した観光に取り組む。
あやめ・あじさい	○古くからの観光資源であるあやめ園を中心に、あじさい等他の花を育てることにより新たな観光名所づくりを進める。
農業・農産物	○農産物のブランド化を進めるとともに、加工品の開発・販売に取り組む。
伝統文化（潮来一中地区の潮来祇園祭等）	○潮来祇園祭等の伝統文化は、地域住民の繋がりを強め、定住意向の向上に資するものであることから、伝統文化の推進に取り組む。

4. 目指すべき将来の方向

(1) 地方創生に向けた地域づくりの方向

近傍の鹿嶋市や神栖市に産業や生活機能の集積が進む地域において、他のまちにはない資源を活用した地域づくりの方向として、高速バスや高速道路による都心とのアクセスの高さを活用し、茨城県南東部の玄関口となる地域づくりを進めます。

■将来の方向－1 都心と鹿行地域の連携拠点を目指します。

【潮来市の現状】

- 水郷潮来バスターミナルは、東京駅発着の高速バスの中でも最多の便数を有しています。
- 意向調査では、「潮来市の魅力」として評価されています。

■「高速バスの利便性」を活用した地域づくりを進めます。

地域の交通拠点として潮来市の拠点性を高めます

- 高速バスを生かした公共交通拠点として、潮来バスターミナルのハブ化を推進するとともに、公共交通による周辺地域とのネットワーク形成を図り、地域における拠点性を高めます。

都心と繋がりながら地方で暮らす働き方を実現します。

- 高速バスによる都心へのアクセス性の良さを生かし、サテライトオフィスやホームオフィス等の実現に取り組み、必要な時に都心のオフィスに通勤する層の移住、首都圏に転出する若年層の定住を促進します。

(2) 出生率に関する将来の方向

国や茨城県の長期ビジョンでは、2060年に1億人程度の人口を確保するため、国民の希望が実現した場合の出生率を1.8と示しています。現在本市の合計特殊出生率は1.36ですが、結婚や子育て支援策の充実を図ることにより、出生率の展望を以下のように設定します。

■将来の方向－2 出生率 1.8 を目指します。

【潮来市の現状】

- 本市の直近の合計特殊出生率は1.36で、全国及び茨城県の値よりも低くなっています。
- 意向調査では、若年層の理想とする子どもの人数は2.3人となっています。

■若い世代が「子育てを楽しむ」ことができる環境を創造します。

若年層等を対象とした意向調査では、理想とする子どもの人数は2.3人となっており、以下のような視点により、本市に居住する若者の希望をかなえます。

若年層の出会い、結婚や子育ての不安等に対する支援を行います。

- 若年層が希望を持って地域で生活できるよう、出会いや結婚を支援するとともに、出産から教育まで一貫して支援する体制を確立します。
- 保育サービスの充実や雇用情報の提供により、若い世代が生き生きと子育てと仕事を両立できる環境を創出します。

地域で働くことを支援します。

- 子育てと自分の時間の確保が両立できる生活を提供するため、潮来ICの利便性を生かした企業誘致と、市内や神栖・鹿嶋等での雇用情報提供、日の出地区での定住促進等に取り組みます。

(3) 移動率に関する将来の方向

転入・転出は、本市の人口に大きな影響を与えており、平成2年から22年までの20年間では若年層の転出が大きく、人口減少の大きな要因となっています。そのため、転出抑制と転入促進施策の充実により、移動率の均衡を図るための展望を以下のように設定します。

■将来の方向－3 潮来の魅力に触れる機会と地域との繋がりを活用します。

【潮来市の現状】

- 平成7年以降、転出超過傾向を示しています。
- 昔からの観光地であり、あやめまつりには、市外から多くの観光客が来訪します。

■「水郷潮来」の魅力に触れる観光交流を大切にします。

移住・定住を促進するため、潮来の魅力に触れる機会を創出するとともに、潮来に住む人々の生き生きと暮らす環境を創出します。

観光産業の充実を図ります。

- 成田空港からのインバウンド需要の取り込みによる観光産業の活性化を図るため、あやめ園や嫁入り舟をはじめとする「水郷潮来」の観光資源の活用を図るとともに、水辺や自然を生かした新たな観光資源・サービスの創出に取り組みます。

伝統文化を活用した交流を促進します。

- 潮来祇園祭をはじめ、潮来市民が主役となって継承されている伝統文化を交流資源として活用し、潮来の魅力発信と地域のつながりを醸成します。

■将来の方向－4 都心に70分。“便利な田舎の生活”を提案します。

【潮来市の現状】

- 釣りやボート等のフィールドである広大な内水面は、潮来市の重要な資源です。
- 高速バスで都心から70分でアクセスが可能です。

■「水郷風情」ある潮来で、「水辺を楽しむ暮らし」を求める移住を促進します。

都心から70分で「水辺を楽しむ暮らし」ができることを、他の地域では持ち得ない生活価値として提案し、自然に触れ、水辺のスポーツやレクリエーションを楽しむ層へ移住を促進します。

水辺を生かした生活価値を提供し、市外からの移住を促進します。

- 本市が持つ雄大な内水面という水際環境を生かした個性ある地域づくりを進めるため、「水郷」という地域イメージに加え、「都心にアクセスしやすい田舎」という特性を生かし、水辺を生かしたスポーツやレクリエーションが体験できる水辺の暮らしを演出し“他にはないライフバリュー”を訴求し移住を促進します。

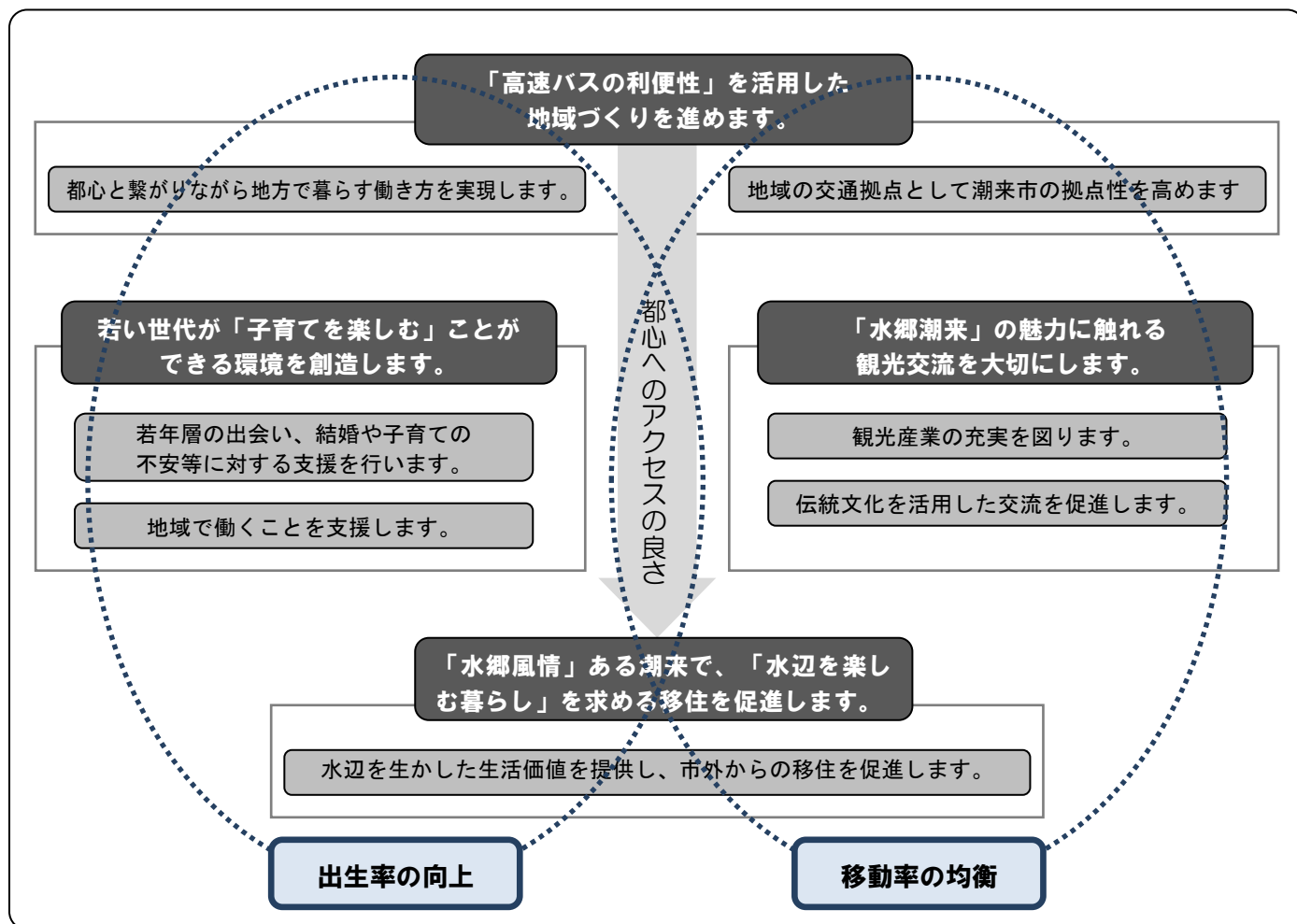
(4) 潮来市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向

人口減少の抑制を図るためには、「出生率の向上」と「移動率の均衡」を実現することが必要になります。本計画では、前項で示した4つの方向に基づき地方創生に取り組みながら、4つの分野で示した視点を関連づけて施策を推進します。

具体的には、「高速バスの利便性」の良さは、「地域における拠点性の強化」と「都心からの玄関口」として、潮来市の地方創生の源泉と位置づけます。

そして、若い世代が「子育てを楽しむ」ことができる環境づくり、「水郷潮来」の魅力に触れる観光交流等について、潮来市独自の施策を展開するとともに、都心へのアクセスの良さを訴求しながら、本市の特性を生かした「水辺を楽しむ暮らし」を求める層の移住を促進します。

図一 目指すべき将来の方向



5. 将来人口の設定

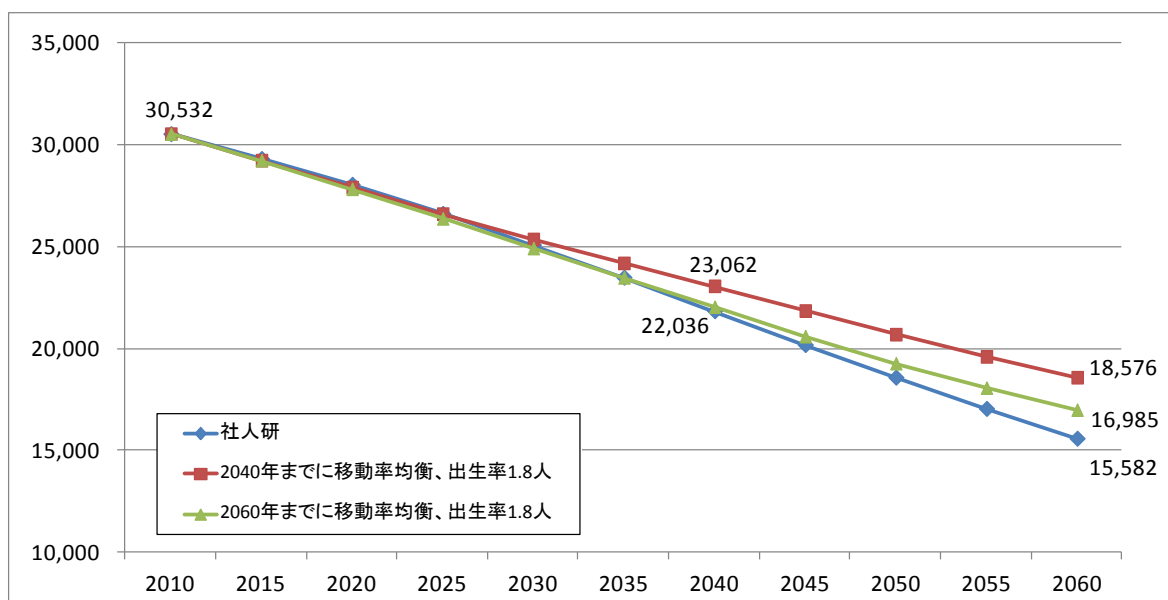
将来人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基準としつつ、「4. 目指すべき将来の方向」において示した取り組みにより、今後の「出生率」や「社会動態(移動率)」が現状よりも改善することを想定します。

なお、出生率及び移動率の改善は、総合戦略に位置づける施策効果によるものであり、その効果が「どの時期に表出するか」により将来人口が変化することになります。しかし、いずれの値も早急に改善することは難しいと考えられることから、将来人口推計の設定条件として、現状のまま推移するケース他、出生率の改善、移動率の均衡が2040年と2060年に達成された場合を想定し、以下の3ケースでの人口推計を実施します。

表一 将来人口推計の設定条件

ケース	設定条件
ケース 1	国立社会保障・人口問題研究所推計値
ケース 2	2060年までに移動率が均衡し、出生率が1.8まで回復した場合
ケース 3	2040年までに移動率が均衡し、出生率が1.8まで回復した場合

想定ケース	H22年 2010	H27年 2015	H32年 2020	H37年 2025	H42年 2030	H47年 2035	H52年 2040	H57年 2045	H62年 2050	H67年 2055	H72年 2060
国立社会保障人口問題研究所推計値	30,532	29,310	28,045	26,615	25,084	23,485	21,842	20,181	18,579	17,045	15,582
2040年までに移動率均衡、出生率1.8人の場合	30,532	29,231	27,907	26,607	25,362	24,187	23,062	21,850	20,688	19,597	18,576
2060年までに移動率均衡、出生率1.8人の場合	30,532	29,231	27,824	26,372	24,915	23,477	22,036	20,590	19,265	18,066	16,985



以上のような推計を踏まえ、本計画では、2040年までに設定した条件が充足されることを目指し、将来人口を2040年に約23,000人、2060年に約19,000人とします。

注 釈（潮来市人口ビジョン）

頁	語 句	意 味
13・22	インバウンド	訪日外国人観光客のことで、「訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパンキャンペーン）」により、将来的にはインバウンドの数を3,000万人とする目標を掲げている。
20	ハブ化	拠点、中継地点とする意味で、高速バスターミナルにおいて、便数増加や乗り入れる路線系統等の充実を図ることを指す。
20	サテライトオフィス	市街地にある本社を中心に、その周辺の住宅地などに分散して設置されたオフィスのこと。
20	ホームオフィス	電子メール、FAX、インターネットなどを活用することにより自宅（home）を仕事場（office）に用いること。